

対シエラレオネ共和国 事業展開計画

2019年 4月 現在

基本方針 (大目標)	開発の進展に向けた社会基盤・経済基盤の形成
---------------	-----------------------

重点分野 1 (中目標)	社会基盤の強化
-----------------	---------

開発課題 1-1 (小目標) 保健	【現状と課題】 平均寿命、5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率等の指標は改善がみられるものの、依然として世界的に極めて低い水準にある。2014年以降のエボラ出血熱流行により、221人の医療従事者が犠牲になった他、多くの医療従事者が国外流出し、元来脆弱な医療システムが一時的に機能不全に陥ったことにより、人材不足が更に深刻化した。なお、シエラレオネ政府は医療サービスへのアクセスと質の改善を目指して、2010年4月より、妊婦、授乳期の母親、5歳未満児を対象とした無料医療サービス・イニシアティブを開始している。		【開発課題への対応方針】 これまでの支援実績や比較優位を活かし、行政能力や保健衛生環境の向上に取り組む。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考			
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度			2022 年度	2023 年度			
	保健サービス改善 プログラム	無料医療サービス導入により医療サービスへのアクセスには一定の改善が見られた一方、サービスの質の確保は未だに大きな課題である。我が国は、母子保健や感染症に関する医療サービス向上のための支援を行う。	サポーター・スーパービジョンシステム強化プロジェクト	技プロ	■								8.17		
			サポーター・スーパービジョン強化アドバイザー	個別専門家		■	■	■							
			オラドゥリング子ども病院サービス向上プロジェクト	技プロ		■	■	■			■			3.65	
			中央子ども病院強化計画準備調査	協準		■	■								
			保健分野の課題別研修等	課題別研修		■	■								
	その他		シエラレオネにおける産科救急ケアの整備	マルチ	■								1.87百万USD	国連人口基金 (UNFPA)	
			ディアスポラ参加によるシエラレオネの国家保健医療サービス強化	マルチ	■								0.86百万USD	国際移住機関 (IOM)	
ポストエボラ期における感染症予防のための強靱な地域保健体制の構築			マルチ	■						0.74百万USD	国連開発計画 (UNDP)H28補正				
ディアスポラを活用した保健・洪水対策・農業人材育成支援プロジェクト			マルチ	■						0.5百万USD	国際移住機関 (IOM)				
シエラレオネの深刻な4郡における重度急性栄養失調における治療格差への対応			マルチ		■					1.50百万USD	国連児童基金 (UNICEF)				
保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力無償			草の根無償		■						0.18				

開発課題 1-2 (小目標) 教育・職業訓練・ 行政能力強化	【現状と課題】 シエラレオネでは、国家発展の推進に必要な人材が著しく不足している。公教育の強化には更なる努力が必要だが、初等教育へのアクセスは改善されつつある。他方、教育の質の改善の余地は極めて大きい。公務員の人員不足・能力不足によって、行政サービスの提供が限定的であることも大きな課題である。2004年には地方自治法が制定され、地域のニーズに基づいた開発計画の策定・公共施設の整備・各種行政サービス提供体制の枠組みが示されたが、中央・地方政府にはそれを実施に移すキャパシティが著しく不足している。			【開発課題への対応方針】 我が国の教育協力の政策である「平和と成長のための学びの戦略」に基づき、社会基盤となる人材育成のために、教育や行政の質の向上等に取り組む。また、学校・教室の収容能力が不十分な地域において、校舎の新設を支援する。							支援額 (億円)	備考
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間							
					2018 年度 以前	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
教育改善プログラム	教員研修の強化等を通じ、学校教育の質の改善に取り組む。	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力無償	草の根無償	■	■						0.23	
職業訓練強化プログラム	雇用創出につながる職業訓練の支援を推進する。	若者に対する雇用促進及び企業支援を通じた非正規移民に関するリスク削減計画	マルチ		■	■					4.81	国連移住機関 (IOM)
行政能力強化プログラム	中央政府及び地方政府行政官の能力強化を通じ、行政サービスの向上に取り組む。	カンビア地域開発能力向上プロジェクト	技プロ	■							10.00	
		レジリエンス強化のための能力向上プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■		3.52	
		行政分野の課題別研修	課題別研修他	■	■							
その他		シエラレオネにおける平和と安定のための青年支援事業	マルチ	■	■						0.9百万USD	国連児童基金 (UNICEF)
		シエラレオネにおける防災、災害応急能力及びコミュニティレジリエンスの強化	マルチ	■	■						1.23百万USD	国連移住機関 (IOM)
		ギニア湾における持続可能な漁業及び海洋安全保障のための寄港国措置 (2007.FAO)及び持続可能な小規模漁業の保護に関する自主的ガイドライン	マルチ	■	■							0.50百万USD

重点分野2 (中目標)	経済基盤の整備											
開発課題2-1 (小目標) 農業及び食料安全保障の取組推進	【現状と課題】 シエラレオネはコメを主食とし、アフリカでも有数のコメ消費国である。アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)イニシアティブの対象国でもある同国では、政府がコメを重点農作物と位置付け、自給率及び生産性の向上に取り組んでいる。				【開発課題への対応方針】 エボラ出血熱の流行の影響により、コメの生産量は著しく低下しており、シエラレオネの経済・社会基盤に大きな打撃を与えている。我が国は、稲作に関する知見と技術力を活かし、生産や流通に必要な基盤整備の貢献も視野に入れつつ、小規模農民の生産性・収益性の向上のための適正稲作技術の確立と普及等の支援を行う。また、食料安全保障の観点等の状況に応じて食料支援を実施する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	農業・農村開発プログラム	コメの生産拡大を念頭に置き、全国的に適用可能な稲作技術及び普及手法の確立を目指す。	持続的コメ生産プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	7.94	
			農業分野の課題別研修	課題別研修他	■	■	■	■	■	■		
			包括的生産サイクル支援による西アフリカ食料安全保障・栄養改善推進事業	マルチ	■	■	■	■	■		(農林水産省拠出) WFP実施	
	食料安全保障プログラム	人道的観点から、生命の維持に必要な食料の供給を行う。	食糧安全保障及び災害運営能力の強化	マルチ	■	■	■	■	1.47	世界食糧計画(WFP)		
			食糧及び栄養保障の再構築と災害管理の強化	マルチ	■	■	■	0.6	世界食糧計画(WFP)			
シエラレオネにおける穀物被害及び気候ショックによる影響を受けた脆弱コミュニティの復興とレジリエンス構築への支援			マルチ	■	■	1.50	世界食糧計画(WFP)					
食糧援助			食糧援助	■	2.00							
開発課題2-2 (小目標) 基礎的インフラの整備	【現状と課題】 経済成長及び公共サービスの提供に不可欠なインフラについては、内戦による被害等によっていまだ脆弱であり、第3次貧困削減戦略(Agenda for Prosperity)では、国際競争力強化の柱の中にインフラ整備が位置づけられている。とりわけ人口集中が進み経済活動が盛んな首都地域では、高まる電力需要に供給(発電・送配電)が追いつかず、停電の頻発が大きな問題となっている。				【開発課題への対応方針】 我が国は、これまでの復興プロセスにおける支援実績及び技術力を活かして、電力分野等の基礎的インフラ整備を支援する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	基礎的インフラ整備支援プログラム	経済成長の土台として不可欠な、電力をはじめとしたインフラ整備とそのための政策・計画立案能力及び施設・設備の維持管理能力の強化を支援する。	電力供給設備維持管理のための能力向上プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	7.34			
			高度ディーゼルエンジンメンテナンス技術プロジェクト	技プロ	■	■	■	1.00				
インフラ整備分野の課題別研修			課題別研修他	■	■	■	■					

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査、実績「——」(=実施期間)、破線「- - - -」(=実施予定期間)